

千葉恵美子教授 履歴・業績一覧

(平成 28 年 10 月 20 日現在)

I 履歴

昭和 28 年 11 月 3 日 札幌市に生まれる。

(1) 学歴

昭和 47 年 3 月 北海道立岩見沢東高等学校卒業
昭和 47 年 4 月 北海道大学法学部法律学科入学
昭和 51 年 3 月 北海道大学法学部法律学科卒業
昭和 51 年 4 月 北海道大学大学院法学研究科民事法専攻修士課程入学
昭和 53 年 3 月 北海道大学大学院法学研究科民事法専攻修士課程修了
昭和 53 年 3 月 学位授与 (法学修士)

(2) 職歴

昭和 53 年 4 月 北海道大学法学部助手 (～昭和 59 年 11 月)
昭和 54 年 10 月 日本学術振興会海外特別研究員
レニングラード大学法学部客員研究員 (ソビエト連邦)
マックスプランク外国私法・国際私法研究所客員研究員 (ドイツ)
(～昭和 56 年 5 月)
昭和 59 年 12 月 札幌学院大学法学部助教授 (～平成 3 年 3 月)
平成 3 年 4 月 神戸市立外外国語大学非常勤講師 (～平成 4 年 3 月)
平成 4 年 11 月 大阪大学法学部助教授 (～平成 11 年 3 月)
平成 11 年 4 月 名古屋大学大学院法学研究科法律・政治学専攻教授 (～平成
16 年 3 月)
平成 16 年 4 月 名古屋大学大学院法学研究科実務法曹養成専攻教授 (～平成
27 年 8 月)
平成 23 年 10 月 日本学術会議連携会員 (現在に至る)
平成 27 年 9 月 大阪大学大学院高等司法研究科教授 (現在に至る)
平成 28 年 4 月 名古屋大学名誉教授 (現在に至る)

(3) 社会活動

昭和 63 年 5 月	北海道消費者苦情処理委員会委員 (～平成 3 年 3 月)
平成 2 年 8 月	北海道構造調整問題調査会懇話会委員 (～平成 3 年 3 月)
平成 7 年 4 月	尼崎市公文書公開等審査委員会委員 (～平成 11 年 4 月)
平成 8 年 8 月	伊丹市公文書公開審査委員会委員 (～平成 12 年 7 月)
平成 13 年 5 月	法制審議会臨時委員・建物区分所有権法部会(～平成 14 年 9 月)
平成 14 年 8 月	日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員会委員 (～平成 17 年 7 月)
平成 20 年 6 月	法務省司法試験(新司法試験) 考查委員 (～平成 23 年 10 月)
平成 21 年 1 月	日本学術振興会科学研究費委員会専門委員(～平成 23 年 12 月)
平成 21 年 4 月	文科省大学設置・学校法人審議会・法学専門委員会委員 (～平成 23 年 3 月)
平成 23 年 4 月	文科省大学設置・学校法人審議会・法学専門委員会主査 (～平成 25 年 3 月)
平成 23 年 1 月	日本学術振興会科学研究費委員会専門委員(～平成 24 年 12 月)
平成 23 年 12 月	内閣府消費者契約法に関する調査作業チームメンバー (～平成 25 年 9 月)
平成 23 年 12 月	女性科学研究者の環境改善に関する懇談会会員(現在に至る)
平成 25 年 4 月	大学評価・学位授与機構・法科大学院認証評価委員会専門委員(現在に至る)
平成 27 年 7 月	日本学術振興会特別研究員等審査会委員(現在に至る)
平成 27 年 9 月	大阪府消費者保護審議会委員(現在に至る)

(4) 所属学会・学会活動

[所属学会]

- 日本私法学会 (昭和 53 年～現在に至る)
- 金融法学会 (昭和 59 年～現在に至る)
- 日本消費者法学会 (平成 20 年～現在に至る)

〔学会活動〕

昭和 53 年 10 月 日本私法学会会員（現在に至る）

（平成 8 年 9 月～平成 11 年 3 月：運営懇談会委員、平成 14 年 9 月～平成 16 年 8 月及び平成 20 年 10 月～平成 22 年 9 月：理事）

昭和 59 年 10 月 金融法学会会員（現在に至る）

平成 20 年 11 月 日本消費者法学会理事・学会誌編集人（現在に至る）

Ⅱ 研究業績等に関する事項

（1）著書

- 1）（共著）福永有利編著『新種・特殊契約と倒産法』（商事法務研究会、昭和 63 年）
担当：32-87 頁（第二章 割賦購入あっせん）
- 2）（共著）莊子邦雄編『事例で考える法学入門』（青林書院、平成元年）担当：124-143 頁（第 5 章 市民間の財産をめぐってどのような紛争が発生し、どのような考え方に基づいて解決されているのか？——財産と法——第 1 節 社会生活をおくるために契約という手段はなぜそれほど重要か、また、契約をした者の間の利益はどのような考え方に基づいて、調整されているのか？）
- 3）（共著）梶村太市・深沢利一・石田賢一編『現代実務法律講座 改正割賦販売法』（青林書院、平成 2 年）担当：54-66 頁（民事実体法規の整備）、67-83 頁（抗弁の接続）、100-105 頁（消費者信用取引における付随義務論及び明示義務論）、325-336 頁（改正法三〇条の四及び三〇条の五についての概説）
- 4）（共著）莊子邦雄編『事例で考える法学入門 改訂増補版』（青林書院、平成 3 年）
担当：131-150 頁（第 5 章 市民間の財産をめぐってどのような紛争が発生し、どのような考え方に基づいて解決されているのか？——財産と法——第 1 節 社会生活をおくるために契約という手段はなぜそれほど重要か、また、契約をした者の間の利益はどのような考え方に基づいて、調整されているのか？）
- 5）（共著）半田正夫・近江幸治・池田真朗・本田純一・右近健男編『スリーステップ民法ゼミナール』（一粒社、平成 4 年）150-201 頁（Ⅳ 債権法各論）
- 6）（共著）石田喜久夫＝湯浅道男編『判例演習民法 2〔物権法〕』（成文堂、平成 5 年）
担当：249-271 頁（「集合動産」譲渡担保事件）
- 7）（共著）『平成 6 年度大阪市消費生活通信講座テキスト』（平成 6 年）（製造物責任）
- 8）（共著）『平成 8 年度大阪市消費生活通信講座テキスト』45～62 頁（平成 8 年）（欠

陥商品による被害の救済)

- 9) (共著) 梶村太市・深澤利一・石田賢一編『割賦販売法』(青林書院、平成12年) 担当: 68-86頁(解除・期限の利益喪失・損害賠償等の請求と割賦販売法上の私法的規制)、105-125頁(抗弁の接続の要件・効果)、405-422頁(抗弁の接続が許される事由、対象、時期並びに手続の概要)
- 10) (共著) 川井健・鎌田薫・山本豊編『新判例マニュアル民法Ⅳ〔債権各論〕』(三省堂、平成12年) 担当: 88-97頁(第三者与信型消費者信用取引と支払拒絶の抗弁、消費貸借、使用貸借)
- 11) (共著) 野田進・松井茂記編著『シネマで法学』(有斐閣、平成12年) 担当: 36-50頁(第3話 決着は法廷で? 『訴訟—CLASS ACTION』)、110-123頁(第8話 所有するということ『アミスタッド』)、124-137頁(第9話 約束は守るもの? 『レオン〈完全版〉』)、138-152頁(第10話 お金にまつわる怖い話『夜逃げ屋本舗2』)
- 12) (共著) 潮見佳男編著『消費者契約法・金融商品販売法と金融取引』(経済法例研究会、平成13年) 担当: 9-20頁(消費者契約法・金融商品販売法の相互関係および民商法等との関係)
- 13) (共著) 千葉恵美子・藤原正則・七戸克彦『アルマ民法2物権法』(有斐閣、平成14年)
- 14) (共著) 野田進・松井茂記編著『シネマで法学〔新版〕』(有斐閣、平成16年) 担当: 36-50頁(第3話 決着は法廷で? 『訴訟—CLASS ACTION』)、116-129頁(第8話 所有するということ『アミスタッド』)、130-144頁(第9話 約束は守るもの? 『レオン〈完全版〉』)、145-160頁(第10話 お金にまつわる怖い話『夜逃げ屋本舗2』)
- 15) (共著) 梶村太市・深澤利一・石田賢一編『全訂版・割賦販売法』(青林書院、平成16年) 担当: 74-95頁(解除・期限の利益喪失・損害賠償等の請求と割賦販売法上の私法的規制)、111-133頁(抗弁の接続の要件・効果)、447-465頁(抗弁の接続が許される事由、対象、時期並びに手続の概要)
- 16) (共著) 千葉恵美子・藤原正則・七戸克彦『アルマ民法2物権(第2版)』(有斐閣、平成17年)
- 17) (共著) 千葉恵美子・藤原正則・七戸克彦『アルマ民法2物権(第2版補訂版)』(有斐閣、平成20年)
- 18) (共編著) 千葉恵美子・潮見佳男・片山直也編『Law Practice 民法Ⅰ総則・物権編』(商事法務、平成21年)
- 19) (共編著) 千葉恵美子・潮見佳男・片山直也編『Law Practice 民法Ⅱ債権編』(商事法務、平成21年)

- 20) (共著) 山野目章夫編著『民法学習ガイド：初学者のための』（日本評論社、平成22年）担当：201-211頁（民法を「おもしろい」と感じるために——好きこそもの上手なれ）
- 21) (共編著) 松浦好治・松川正毅・千葉恵美子編『市民法の新たな挑戦（加賀山茂先生還暦記念論文集）』（信山社、平成25年）
- 22) (共編著) 千葉恵美子・潮見佳男・片山直也編『Law Practice 民法Ⅰ総則・物権編（第2版）』（商事法務、平成26年）
- 23) (共編著) 千葉恵美子・潮見佳男・片山直也編『Law Practice 民法Ⅱ債権編（第2版）』（商事法務、平成26年）
- 24) (共編著) 千葉恵美子・長谷部由起子・鈴木將文編『集団的消費者利益の実現と法の役割』（商事法務、平成26年）
- 25) (共著) 野田進・松井茂記編著『新・シネマで法学』（有斐閣、平成26年）担当：39-55頁（第3話 決着は法廷で？『エリン・プロコピッチ』）、120-129頁（第7話 所有するということ『アメイジング・グレイス』）、104-119頁（第8話 約束は守るもの？『レオン』）、134-148頁（お金に翻弄される人々『ハゲタカ』）

(2) 論文

- 1) (単著) 「ローン提携販売の法的構造に関する一考察 (1)」北大法学論集 30 卷 2 号 1-30 頁 (昭和 54 年)
- 2) (単著) 「ローン提携販売の法的構造に関する一考察 (2)」北大法学論集 30 卷 3 号 1-40 頁 (昭和 54 年)
- 3) (単著) 「消費者信用取引と割賦販売法 5 条・6 条 (1)」北大法学論集 33 卷 2 号 1-33 頁 (昭和 57 年)
- 4) (単著) 「消費者信用取引と割賦販売法 5 条・6 条 (2)」北大法学論集 33 卷 3 号 257-302 頁 (昭和 57 年)
- 5) (単著) 「Некоторые аспекты вопроса защиты потребителей с точки зрения гражданского права」(民法の観点からみた消費者保護問題の諸相) ACTA SLAVICA IAPONICA I, pp105-116 (昭和 58 年)
- 6) (単著) 「ローン提携販売の法的構造に関する一考察 (3)」北大法学論集 34 卷 3=4 合併号 111-176 頁 (昭和 59 年)
- 7) (単著) 「自動車のローン提携販売と金融機関に対する消費者の権利」消費生活 68 号 1-11 頁 (昭和 59 年)

- 8) (単著)「西ドイツにおける消費者信用立法論議」法律時報 56 卷 8 号 26-35 頁(昭和 59 年)
- 9) (共著)「個品割賦購入あっせんと倒産法(上)」判例タイムズ 522 号 21-30 頁(共著者:福永有利)(昭和 59 年)
- 10) (共著)「個品割賦購入あっせんと倒産法(下)」判例タイムズ 529 号 48-59 頁(共著者:福永有利)(昭和 59 年)
- 11) (単著)「消費者信用取引と与信者に対する抗弁及び請求権の直接行使」私法 46 号 244-250 頁(昭和 59 年)
- 12) (単著)「割賦販売法上の抗弁接続規定と民法」『民商法雑誌創刊五十周年記念論文集Ⅱ 特別法からみた民法』民商法雑誌 93 巻臨時増刊号 2 280-308 頁(昭和 61 年)
- 13) (単著)「リボルビング式クレジットカードをめぐる法律上の問題点」ジュリスト 893 号 18-29 頁(昭和 62 年)
- 14) (単著)「第三者と信型消費者信用取引と契約関係の清算(上)——多数当事者間の不当利得論と消費者法の交錯」北大法学論集 39 卷 5=6 合併号 I 75-103 頁(平成元年)
- 15) (単著)「個人リースにおける物件の引渡未了とリース料請求の可否」月刊リース 1990 年 2 月号 2-14 頁(平成 2 年)
- 16) (単著)「リースにおける物件の引渡義務・瑕疵担保責任とリース料支払義務の『関係』について(上)」札幌学院法学 6 卷 1 号 101-128 頁(平成 2 年)
- 17) (単著)「集合動産譲渡担保の効力 1」判例タイムズ 756 号 33-48 頁(平成 3 年)
- 18) (単著)「集合動産譲渡担保の効力 2」判例タイムズ 761 号 14-21 頁(平成 3 年)
- 19) (単著)「集合動産譲渡担保の効力 3」判例タイムズ 763 号 12-21 頁(平成 3 年)
- 20) (単著)「集合動産譲渡担保の効力 4」判例タイムズ 766 号 45-51 頁(平成 3 年)
- 21) (単著)「譲渡担保と倒産法・集合動産譲渡担保と否認」法律時報 65 卷 9 号 39-45 頁(平成 5 年)
- 22) (単著)「提携ローンと抗弁権」瀬尾照夫・石井真司ほか監修『銀行管理者のための業法・民法』84-89 頁(銀行研修社、平成 5 年)
- 23) (単著)「契約解除・期限の利益喪失条項・損害賠償額の予定等と消費者の債務不履行責任・割賦販売法上の規制を中心に」森泉章・池田真朗編『消費者保護の法律問題』158-190 頁(勁草書房、平成 6 年)
- 24) (単著)「特定債権譲渡規制法に基づく債権譲渡と差押——公告によるみなし對抗要件と民法 467 条の對抗要件の優劣」阪大法学 44 卷 2・3 合併号 71-88 頁(平成 6 年)
- 25) (単著)「更生手続と集合動産・集合債権の譲渡担保」青山善充ら編『会社更生・会社整理・特別清算の実務と理論』判例タイムズ 866 号 276-279 頁(平成 7 年)

- 26) (単著)「債権の準占有者に対する弁済」長尾治助・中坊公平編『セミナー生活者と民法』184-194頁(悠々社、平成7年)
- 27) (単著)「集合債権担保の成立と予約——特定債権事業規制法を参考に」判例タイムズ887号14-23頁(平成7年)
- 28) (単著)「預金担保貸付と民法478条類推適用の限界」『民法学と比較法学の諸相Ⅱ(山島正男・五十嵐清・藪重夫先生古稀記念論集)』1-29頁(信山社、平成9年)
- 29) (単著)「生命保険契約にもとづく契約者貸付と民法478条の類推」法律時報70巻2号97-104頁(平成10年)
- 30) (単著)「消費者契約法——国民生活審議会消費政策部会中間報告を踏まえて」法律時報70巻10号14-19頁(平成10年)
- 31) (単著)「抗弁の接続問題と消費者契約法(仮称)および債権流動化関連法との関係(上)」NBL646号6-16頁(平成10年)
- 32) (単著)「抗弁の接続問題と消費者契約法(仮称)および債権流動化関連法との関係(下)」NBL649号31-38頁(平成10年)
- 33) (単著)「『多数当事者の取引関係』を見る視点——契約構造の法的評価のための新たな枠組み」『現代取引法の基礎的課題(椿寿夫先生古稀記念論文集)』161-199頁(平成11年)
- 34) (単著)「資産の(債権)流動化」リーガルマインド188号50-74頁(平成11年)
- 35) (単著)「集合債権譲渡担保と目的債権の特定性——最判平成12年4月21日民集54巻4号1562頁を契機として」民事研修528号18-29頁(平成13年)
- 36) (単著)「消費者契約法と割賦販売法・特定商取引法」ジュリスト1200号29-38頁(平成13年)
- 37) (単著)「集合債権譲渡担保再考——予約型をめぐる最近の判例を契機として」佐藤進・齋藤修編集代表『現代民事法学の理論下巻(西原道雄先生古稀記念論文集)』71-114頁(信山社、平成14年)
- 38) (単著)「いわゆる流動型集合債権譲渡担保と対抗要件」ジュリスト1223号72-82頁(平成14年)
- 39) (単著)「金融取引における契約締結過程の適正化ルールの構造と理論的課題——消費者契約法・金融商品販売法に関する理論的問題と立法的課題」金融法務事情1664号34-47頁(平成14年)
- 40) (単著)「検証・新マンション建替え決議制度——理論的視点から」ジュリスト1249号51-60頁(平成15年)

- 41) (単著)「規制改革と契約法——郵便法免責規定違憲判決を契機として」名古屋大学法政論集 201 号 389-430 頁 (平成 16 年)
- 42) (単著)「動産担保・債権譲渡に係る公示制度の創設——要綱中間試案を中心に(特集 民法大改革の時代)」法律時報 76 巻 4 号 34-40 頁 (平成 16 年)
- 43) (単著)「債権質・債権譲渡担保・代理受領・振込指定」鎌田薫ほか編『民法法Ⅱ担保物権・債権総論』43-52 頁 (日本評論社、平成 17 年)
- 44) (単著)「貸金業取引をめぐる新判例の意義と今後の立法的課題」民事研修 588 号 3-21 頁 (平成 18 年)
- 45) (単著)「賃貸住宅の修繕・補修費用の負担と敷金特約・敷引特約——賃貸借契約の本質的債務関係から見た特約条項の効力」堀龍兒ら編『担保制度の現代的展開(伊藤進先生古稀論文集)』358-389 頁 (日本評論社、平成 18 年)
- 46) (単著)「フランチャイズ契約締結段階におけるフランチャイザーの情報提供義務——福岡高判平成 18・1・31 を契機として」NBL835 号 12-21 頁 (平成 18 年)
- 47) (単著)「損害賠償額の予定・違約金条項をめぐる特別法上の規制と民法法理」円谷峻ほか編『損害賠償法の軌跡と展望(山田卓生先生古稀記念論文集)』403-440 頁 (日本評論社、平成 20 年)
- 48) (単著)「錯誤、詐欺・強迫による遺言—その効力と無効・取消を主張できる者の範囲」名古屋大学法政論集 227 号 267-288 頁 (平成 20 年)
- 49) (単著)「即時(善意)取得制度の構造」『民事法法学への挑戦と新たな構築(鈴木祿弥先生追悼論文集)』213-244 頁 (創文社、平成 20 年)
- 50) (単著)「改正特定商取引法・割販法販売法の適用範囲の拡大と今後の課題」現代消費者法 2 号 14-20 頁 (平成 21 年)
- 51) (単著)「債権質・債権譲渡担保・代理受領・振込指定」鎌田馨・加藤新太郎・須藤典明・中田裕康・三木浩一・大村敦志編『民法法Ⅱ担保物権・債権総論 [第 2 版]』51-60 頁 (日本評論社、平成 22 年)
- 52) (単著)「集团的消費者利益の実現と実体法の役割」現代消費者法 12 号 4-8 頁 (平成 23 年)
- 53) (単著)「消費者取引における情報力の格差と法規制——消費者法と市場秩序法の相互関係に着目して——」現代消費者法 12 号 68-78 頁 (平成 23 年)
- 54) (単著)「集团的消費者利益の実現と法の役割」NBL978 号 80-83 頁 (平成 24 年)
- 55) (単著)「集团的消費者利益の実現と実体法の役割——本シンポジウムの目的」消費者法 4 号 4-7 頁 (平成 24 年)

- 56) (単著)「消費者取引における情報力の格差と法規制——消費者法と市場秩序法の相互関係に着目して——」消費者法 4 号 33-39 頁 (平成 24 年)
- 57) (単著)「弁済による代位制度における求償権の実現と原債権との関係——第三者弁済と倒産手続をめぐる最近の判決を契機として」小野秀誠・滝沢昌彦・小粥太郎・角田美穂子編『民事法の現代的課題 (松本恒雄先生還暦記念)』457-490 頁 (商事法務、平成 24 年)
- 58) (単著)「被担保債権の弁済期後、実行完了段階までにおける不動産譲渡担保権者・設定者の法的地位——譲渡担保論のパラダイム転換を目指して」松浦好治・松川正毅・千葉恵美子編『市民法の新たな挑戦 (加賀山茂先生還暦記念)』271-295 頁 (信山社、平成 25 年)
- 59) (単著)「消費者取引における決済と立法政策の課題」名古屋大学法政論集 250 号 26-54 頁 (平成 25 年)
- 60) (単著)「消費者信用」河上正二編著『消費者契約法改正への論点整理』129-143 頁 (信山社、平成 25 年)
- 61) (単著)「集合動産譲渡担保理論と集合債権譲渡担保理論の統合化のための覚書：流動財産担保法制の理論的課題を明らかにするために」名古屋大学法政論集 254 号 289-328 頁 (平成 26 年)
- 62) (単著)「キャッシュレス決済の拡大と今後の消費者法制の在り方」消費者法ニュース 105 号 70-73 頁 (平成 27 年)
- 63) (単著)「不招請勧誘と今後の法規制の課題 - 第 2 回津谷裕貴・消費者法学会実践賞シンポジウムを拝聴して -」現代消費者法 31 号 57-61 頁 (平成 28 年)
- 64) (単著)「実体法の観点から見た消費者裁判手続特例法に基づく被害回復制度の位置づけ—集団的消費者利益とその実現の担い手との関係に着目して」法の支配 182 号 55-66 頁 (平成 28 年)

(3) 判例評釈

- 1) (単著)「割賦購入あっせんにおける抗弁接続の可否」(最判平成 2 年 2 月 20 日) 法学教室 126 号 24 頁 (平成 3 年)
- 2) (単著)「割賦購入あっせんにおける抗弁接続の可否」(最判平成 2 年 2 月 20 日) 民商法雑誌 103 巻 6 号 942-947 頁 (平成 3 年)
- 3) (単著)「分譲宅地の売買契約とその購入資金の提携ローンが密接不可分の関係にあり、売買契約の無効を理由にローン債務の支払いを拒絶できるとされた事例」(大

- 阪地判平成2年8月6日)判例時報1406号150-158頁(平成4年)
- 4) (単著)「クレジットカードを利用した立替払契約と名義貸人の責任」(横浜地判平成3年1月21日)椿寿夫編『私法判例リマックス』5号22-26頁(日本評論社、平成4年)
 - 5) (単著)「流動集合債権を目的とする譲渡担保の効力」椿寿夫編『担保法の判例Ⅱ』2-5頁(有斐閣、平成6年)
 - 6) (単著)「割賦販売法30条の4の『対抗』と既払金の返還請求」森島昭夫・伊藤進編『消費者取引判例百選』10-11頁(有斐閣、平成7年)
 - 7) (単著)「集合動産の譲渡担保」星野英一・平井宜雄編『民法判例百選Ⅰ総則・物権〔第4版〕』206-207頁(有斐閣、平成8年)
 - 8) (単著)「甲の乙に対する債権と乙の丙に対する債権の甲・乙による『相殺予約』と差押債権者に対する効力(最高裁平成7年7月18日第三小法廷判決)」金融法務事情1460号36-39頁(平成8年)
 - 9) (単著)「生命保険契約にもとづく契約者貸付と民法478条の類推適用」ジュリスト臨時増刊1135号(平成9年度重要判例解説)71-72頁(平成10年)
 - 10) (単著)「賃料債権差押後の賃貸建物譲渡と賃料債権の帰趨・対抗」民商法雑誌120巻4・5号816-832頁(平成11年)
 - 11) (単著)「集合債権譲渡予約の特定性」判例セレクト2000(法学教室246号別冊)20頁(平成13年)
 - 12) (単著)「所有権留保売主の地位」星野英一・平井宜雄・能見善久編『民法判例百選Ⅰ総則・物権〔第5版〕』208-209頁(有斐閣、平成13年)
 - 13) (単著)「時の判例・預託金会員制ゴルフクラブ入会契約を目的とする保証委託型クレジットカード契約と抗弁の接続——最判平成13・11・22」法学教室263号192-193頁(平成14年)
 - 14) (単著)「指名債権譲渡の予約と対抗要件」(最判平成13年11月27日)判例セレクト2002(法学教室270号別冊)21頁(平成15年)
 - 15) (単著)「預託金会員制ゴルフ場の倒産と抗弁の接続」金融商事判例1164号2-5頁(平成15年)
 - 16) (単著)「譲渡債権の発生始期のみが記載されている債権譲渡登記の第三者対抗力」ジュリスト臨時増刊1246号(平成14年度重要判例解説)69-70頁(平成15年)
 - 17) (単著)「所有権留保売主の地位」星野英一・平井宜雄・能見善久編『民法判例百選Ⅰ総則・物権〔第5版補訂版〕』208-209頁(有斐閣、平成17年)

- 18) (単著)「特定優良賃貸住宅の賃貸借契約終了の際に、退去跡査定及び負担基準表に基づいて査定した補修費を賃借人の負担とし、これを返還すべき敷金から控除する契約条項の効力(①事件：積極、②事件：消極)」判例時報1906号(判例評論562号)201-206頁(平成17年)
- 19) (単著)「集合動産譲渡担保設定者による目的物の処分」ジュリスト臨時増刊1332号(平成18年度重要判例解説)76-77頁(平成19年)
- 20) (単著)「1 動産譲渡担保が重複設定された場合における後順位譲渡担保権者の私的実行 2 集合動産譲渡担保設定者による目的動産の処分(最一判平成18・7・20)」椿寿夫ら編『私法判例リマークス』35号18-21頁(日本評論社、平成19年)
- 21) (単著)「外国語会話教室の受講契約の解除に伴う受講料の清算について定める約定が特定商取引に関する法律49条2項1号に定める額を超える額の金銭の支払いを求めるものとして無効であるとされた事例—いわゆるNOVA解約清算金事件」判例時報1996号(判例評論591号)168-172頁(平成20年)
- 22) (単著)「建物区分所有法70条と憲法29条」判例セレクト2009(法学教室353号別冊)15頁(平成21年)
- 23) (単著)「所有権留保売主の地位」中田裕康・潮見佳男・道垣内弘人編『民法判例百選I総則・物権〔第6版〕』202-203頁(有斐閣、平成21年)
- 24) (単著)「店舗の賃借人が賃貸人の修繕義務の不履行により被った営業利益相当の損害について、賃借人が損害を回避又は減少させる措置を執ることができたと解される時期以降は被った損害のすべてが民法416条1項にいう通常生ずべき損害に当たるといえることはできないとされた事例」判時2051号(判例評論609号)168-173頁(平成21年)
- 25) (単著)「192条の無過失の主張・立証責任(最高裁昭和41年6月9日第一小法廷判決)」松本恒雄・潮見佳男編『判例プラクティス民法I総則・物権』287頁(信山社、平成22年)
- 26) (単著)「占有取得の可否(1)——占有改定(最高裁昭和35年2月11日第一小法廷判決)」松本恒雄・潮見佳男編『判例プラクティス民法I総則・物権』288頁(信山社、平成22年)
- 27) (単著)「占有取得の可否(2)——指図による占有移転(最高裁昭和57年9月7日第三小法廷判決)」松本恒雄・潮見佳男編『判例プラクティス民法I総則・物権』289頁(信山社、平成22年)
- 28) (単著)「伐採した立木と即時取得(大審院昭和7年5月18日第三民事部判決)」松本恒雄・潮見佳男編『判例プラクティス民法I総則・物権』290頁(信山社、平成22年)

- 29) (単著)「連鎖販売システムに基づく販売業務委託契約と委託事業者の取引拒絶行為の違法性——ノエビア化粧品事件」廣瀬久和・河上正二編『消費者法判例百選』120-123頁(有斐閣、平成22年)
- 30) (単著)「貸金業者が、借主に対し、期限の利益の喪失を宥恕し、再度期限の利益を付与したとした原審の判断に違法があるとされた事例(最三小判平21・4・14)」椿寿夫・奥田昌道・徳田和幸・櫻田嘉章・森本滋編『私法判例リマークス41号(2010年度下)』14-17頁(日本評論社、平成22年)
- 31) (単著)「指名債権の譲渡予約と第三者対抗要件」法学教室編集室編『判例セレクト2001-2008』120頁(有斐閣、平成22年)
- 32) 「複合契約としてのモニター商法の効力と抗弁接続の可否」金融・消費者取引判例の分析と展開(金融・商事判例1336号)148-151頁(平成22年)
- 33) (単著)「一 消費者契約である居住用建物の賃貸借契約に付されたいわゆる敷引特約が消費者契約法10条により無効となる場合(最高裁判所第一小法廷平成23年3月24日判決) 二 消費者契約である居住用建物の賃貸借契約に付されたいわゆる敷引特約が消費者契約法10条により無効ということはできないとされた事例(最高裁判所第一小法廷平成23年3月24日判決・最高裁判所第三小法廷平成23年7月12日判決)」判例時報2145号(判例評論640号)154-161頁(平成24年)
- 34) (単著)「弁済による代位により取得した債権と求償権の関係(最高裁平成23年11月22日第三小法廷判決)」ジュリスト臨時増刊1453号(平成24年度重要判例解説)77-78頁(平成25年)
- 35) (単著)「インターネット上の有料メール交換サイトを営む会社のサイト利用料金詐取による不法行為責任が認められた事例(東京高判平成25・6・19)」『私法判例リマークス50号』42-45頁(日本評論社、平成27年)
- 36) (単著)「建物区分所有法70条と憲法29条」『判例セレクト2009—2013 [I]』71頁(有斐閣、平成27年)
- 37) (単著)「債務不履行による賃貸借契約の解除と承諾がある転貸借の帰趨」中田裕康・窪田充見編『民法判例百選Ⅱ債権〔第7版〕』132-133頁(有斐閣、平成27年)

(4) 書評

- 1) (単著)「池田真朗『民法467条におけるボワソナードの復権』『民法467条における1項と2項の関係』『指名債権譲渡における対抗要件の本質』」加藤雅信編代『民法学説百年史』384-387頁(三省堂、平成12年)

- 2) (単著)「法律学における論理的思考の意味と方法(金井高志著『民法でみる法律学習法——知識を整理するためのロジカルシンキング』)」法学セミナー 685号 125頁(平成24年)

(5) その他

- 1) (単著)「1968年(昭和43年)を振り返る」書林30号(昭和54年)
- 2) (単著)「ソ連の普通の人々」北海道新聞1981年12月2日(昭和56年)
- 3) (単著)「貿易摩擦と市民生活」北海道新聞1986年7月2日(昭和61年)
- 4) (単著)時評「あなたも危ない——悪徳商法と現代若者気質——」札幌学院評論5号126-128頁(昭和61年)
- 5) (単著)「日本私法学会ワークショップ集合動産譲渡担保の効力」私法55号152-154頁(平成5年)
- 6) (共著)加藤雅信ら「日本私法学会ワークショップ・集合動産譲渡担保をめぐる(担当者)」判例タイムズ805号428頁(平成5年)
- 7) (単著)「消費者訴訟の課題」消費者法ニュース22号23頁(平成6年)
- 8) (単著)「『代理する』ということ」法学セミナー481号50-54頁(平成7年)
- 9) (共著)日本弁護士連合会消費者問題対策委員会編『第6回'94夏期消費者セミナー報告書 消費者はいかにして企業をコントロールできるのか』担当:96-99頁(日本弁護士連合会、平成7年)
- 10) (単著)「演習民法」法学教室199号153頁(平成9年3月)、「同」200号151頁(平成9年4月)、「同」201号126頁(平成9年5月)、「同」202号128頁(平成9年6月)、「同」203号112頁(平成9年7月)、「同」204号144頁(平成9年8月)、「同」205号120頁(平成9年9月)、「同」206号110頁(平成9年10月)、「同」207号108頁(平成9年11月)、「同」208号114頁(平成9年12月)
- 11) (単著)「演習民法」法学教室209号106頁(平成10年1月)、「同」210号76頁(平成10年2月)、「同」211号152頁(平成10年3月)、「同」212号134頁(平成10年4月)、「同」213号130頁(平成10年5月)、「同」214号116頁(平成10年6月)、「同」215号116頁(平成10年7月)、「同」216号108頁(平成10年8月)、「同」217号126頁(平成10年9月)、「同」218号142頁(平成10年10月)、「同」219号134頁(平成10年11月)、「同」220号136頁(平成10年12月)
- 12) (単著)「演習民法」法学教室221号130頁(平成11年1月)、「同」222号102頁(平成11年2月)

- 13) (単著) 印象に残ったことば「踊らず 踊らされず 踊る」学生相談室報 38号6頁 (平成11年)
- 14) (単著) 「今、なぜ『消費者契約法』なのか」消費者情報 300号 14-17頁 (平成11年)
- 15) (単著) 「物の瑕疵・権利の瑕疵——瑕疵担保責任の性質と意義」法学教室 231号 10-12頁 (平成11年)
- 16) (単著) 「債務不履行と瑕疵担保責任 (415・570条) (特集 重要条文コンメンタール民法2)」法学教室 262号 12-13頁 (平成14年)
- 17) (単著) 「エクスターンシップ——基本設計」NBL759号 65-74頁 (平成15年)
- 18) (単著) 「シンポジウム消費者契約法・金融商品販売法の運用と課題・報告3理論上の問題点と将来の立法的課題」金融法研究 19号 104-106頁 (平成15年)
- 19) (共著) 「《対談》新しい担保法を語る——2003年民法改正から何を読み取るか」金融法務事情 1682号 12-28頁 (平成15年)
- 20) (共著) 「特集・指導者座談会・法科大学院で教えて感じたこと」法学教室 295号 26-49頁 (平成17年)
- 21) (単著) 「変革期を迎えた消費者法」NBL800号 72頁 (平成17年)
- 22) (単著) 「名大法科大学院シンポジウム『実務法曹として読む・書く・話す能力をどのように教育するか』を終えて」NBL837号 7-11頁 (平成18年)
- 23) (単著) 「ICT (Information and Communication Technology) を活用した法科大学院教育」名大トピックス 159号 12-13頁 (平成18年)
- 24) (共著) 「名古屋大学 (法科大学院 REPORT) [インタビュー]」ロースクール研究 3号 77-85頁 (共著者: 中舎寛樹) (平成18年)
- 25) (共著) 「法科大学院教育と ICT を活用した Faculty Development (FD) 活動一名古屋大学法科大学院の実践的取り組み— (特集 名古屋大学における FD の現状と課題)」名古屋高等教育研究 (名古屋大学高等教育研究センター) 7号 (平成19年) 担当: 19-37頁
- 26) (単著) 「集合財産担保の新展開: 最新の最高裁判例を契機として」NBL852号 1頁 (平成19年)
- 27) (単著) 「実行前の譲渡担保権の効力と平成19年判決の射程距離 (特集・将来債権譲渡担保と国税債権の優劣: 最一判平成19・2・15を読んで)」NBL854号 44-45頁 (平成19年)
- 28) (単著) 「複合取引と所有権留保」内田貴・大村敦志編『民法の争点』153-154頁 (有斐閣、平成19年)

- 29) (共著)「法科大学院教育における理解度確認システム(学ぶ君システム)の開発——法的知識・法的分析・推論能力の向上を目的として——」(共著)メディア教育研究4巻2号(平成20年)担当:1-6頁
- 30) (共著)「新司法試験と法科大学院教育の適合性(座談会)」ロースクール研究9号4-17頁(平成20年)
- 31) (共著)「韓国・集合建物の周遊及び管理に関する法律(試訳)」名古屋大学法政論集229号163-186頁(共訳者:孟觀燮)(平成21年)
- 32) (単著)「法律基本科目の論点——未修者だけが問題か」ロースクール研究13号32-39頁(平成21年)
- 33) (単著)「『民法はおもしろい』と感ぜられるために」法学セミナー654号12-15頁(平成21年)
- 34) (共著)「法科大学院教育におけるインデックス付講義収録システムの利用と評価」名古屋大学法政論集234号1-13頁(共著者:富崎おり江)(平成22年)

(6) 学会報告・シンポジウム

[学会報告]

- 1) 日本私法学会・研究報告「消費者信用取引と与信者に対する抗弁及び請求権の直接行使」(昭和58年、立命館大学)
- 2) 日本私法学会・ワークショップ「集合動産譲渡担保の効力」(平成2年、早稲田大学)
- 3) 金融法学会・研究報告「抗弁の接続問題と消費者契約法(仮称)および債権流動化関連法との関係」(平成10年、九州大学)
- 4) 大阪大学大学院国際公共政策科個人金融サービス寄付講座国際研究集会・研究報告「個人金融サービスと法的環境の変化——消費者契約法・金融商品販売法を中心として」(平成13年、大阪大学)
- 5) 金融法学会・研究報告「金融取引における契約締結過程の適正化ルールの構造と理論的課題——消費者契約法・金融商品販売法に関する理論的問題と立法的課題」(平成14年、東北大学)
- 6) 日本消費者法学会・研究報告「集団的消費者利益の実現と実体法の役割——本シンポジウムの目的」「消費者取引における情報力の格差と法規制——消費者法と市場秩序法の相互関係に着目して——」(平成23年11月、京都大学)

[シンポジウム]

- 1) 愛知県弁護士会・シンポジウム「体験ロースクール～ロースクールではどんな授業をしている」(平成20年7月23日、愛知弁護士会館)
- 2) 第29回近畿弁護士連合会人権大会・消費者部門シンポジウム「クレジットカード取引に関する立法提言～2008年割賦販売法改正を受けて～」(平成21年9月15日、京都全日空ホテル)
- 3) 適格消費者団体・特定非営利活動法人ひょうご消費者ネット・第7回シンポジウム基調講演「クレジットカードリボリングシステムの問題点」(平成23年2月27日、兵庫県学校厚生会館)
- 4) 日本消費者法学会第4回大会・シンポジウム「集団的消費者利益の実現と実体法の役割」(平成23年11月5日、京都大学) 研究代表者
- 5) 愛知県弁護士会&ACネット・シンポジウム「消費者被害をなくすための制度設計」基調講演「集団的消費者利益の実現と法の役割」(平成24年2月18日、愛知県弁護士会館)
- 6) 日本司法書士会連合会・シンポジウム「決済システム(クレジット・電子マネー・収納代行)―消費者被害との関係に迫る」基調講演「決済システムをめぐる法的諸問題」(平成25年2月9日、日本司法書士会連合会・司法書士会館)
- 7) シンポジウム「クレジット決済による消費者被害の現状と割賦販売法の見直しについて」基調講演「キャッシュレス決済の拡大と今後の消費者法制の在り方」(平成27年6月27日、愛知県弁護士会館)

(7) 外部資金による研究・調査における研究・調査成果(科研等の報告書類)

- 1) (共著) 科学研究費研究成果報告書『法律エキスパートシステムの開発研究』担当: 49-52頁、91-96頁(平成6年)
- 2) (共著) 科学研究費研究成果報告書『法律エキスパートシステムの開発研究』担当: 49-52頁、91-96頁(平成7年)
- 3) (共著) 「郵便事業における公共性の視点」林敏彦・大村英昭・木村陽子・千葉恵美子『平成9年度近畿郵政局委託研究報告書 地域社会における郵便サービスの在り方』(平成10年)
- 4) (単著) 「個人金融サービスと法的環境の変化―消費者契約法・金融商品販売法を中心として」『資産運用の多様化と個人金融サービス』(大阪大学大学院国際公共政策科個人金融サービス寄付講座国際研究集会報告書)(平成13年)

- 5) (共著) 林敏彦・千葉恵美子ほか『DRI 調査研究レポート Vol.4 震災復興と公共政策』人と防災未来センター (平成 17 年)
- 6) (共著) 林敏彦・千葉恵美子ほか『DRI 調査研究レポート Vol.7 震災復興と公共政策Ⅱ』人と防災未来センター (平成 17 年)
- 7) (単著) 「ライフ・イノベーション研究会 (研究報告)『集団的消費者被害救済・予防システムの構築に向けて シリーズ①』」名古屋大学法政論集 240 号 1-45 頁(平成 23 年)
- 8) (単著) 「ライフ・イノベーション研究会 (研究報告)『集団的消費者被害救済・予防システムの構築に向けて シリーズ②- 1』」名古屋大学法政論集 241 号 69-116 頁 (平成 23 年)
- 9) (単著) 「ライフ・イノベーション研究会 (研究報告)『集団的消費者被害救済・予防システムの構築に向けて シリーズ②- 2』」名古屋大学法政論集 242 号 1-28 頁 (平成 23 年)
- 10) (単著) 「ライフ・イノベーション研究会 (研究報告)『集団的消費者被害救済・予防システムの構築に向けて シリーズ③』」名古屋大学法政論集 243 号 1-43 頁(平成 24 年)
- 11) (共著) 日本消費者法学会第 4 回大会シンポジウム「集団的消費者利益の実現と実体法の役割」消費者法 4 号 4-100 頁 (平成 24 年)
- 12) (共著)『消費者契約法改正調査研究チーム報告書』(内閣府・消費者委員会、平成 25 年)

(8) 外部資金による共同研究・単独研究

- 1) 科学研究費補助金・奨励研究 (A)「消費者信用取引における抗弁接続問題の実証的・理論的研究」(研究代表者、総額 800 千円、昭和 61 年度)
- 2) (財) 全国銀行学術研究振興財団「債権流動化スキームをめぐる法律上の諸問題」(研究代表者、総額 700 千円、平成 6 年)
- 3) 科学研究費補助金・一般研究 (C)「集合動産譲渡担保の実証的・理論的研究」(研究代表者、総額：500 千円、平成 6 年度～8 年度)
- 4) 科学研究費補助金・重点領域研究「実定法の知識構造の解明」(研究分担者、総額：28600 千円、平成 5 年～平成 9 年)
- 5) 文部科学省・大震災・大災害軽減化特別プロジェクトⅣ- 3 復旧・復興、「震災復興政策総合評価システムの構築のための個別システム評価手法の構築」(研究分担者、総額 8,360 千円、平成 14 年度～平成 16 年度)
- 6) (財) 全国銀行学術研究振興財団「金融商品の取引をめぐる契約締結過程の適性化と法環境のあり方」(研究代表者、総額 600 千円、平成 16 年)

- 7) 科学研究費補助金・基盤研究 (C) (一般)「団地の建替え事業における区分所有関係者間の利害調整原理の構築」(研究代表者、総額:3,870 千円、平成 18 年～平成 20 年)
- 8) 科学研究費補助金・基盤研究 (A) (一般)「公正取引市場の実現を目的とする消費者の集団的利益救済・予防システムの総合的構築」(研究代表者、総額:32,370 千円、平成 22 年度～平成 25 年度)
- 9) 名古屋大学学術振興基金・大型プロジェクト支援「都市とその近郊に多様な世代から構成される住環境を創出させるための社会システムを総合的に検討するプロジェクト」(研究代表者、総額 800 千円、平成 23 年)
- 10) (財) 司法協会研究助成「集団的消費者利益の実現のための制度設計のあり方—実体法・手続法の架橋をめざして」(研究代表者、総額 2,000 千円、平成 24 ～ 25 年度)
- 11) (公財) 民事紛争処理研究基金研究助成「消費者取引に直結した電子決済サービスの法的分析と立法政策上の課題」(研究代表者、総額 600 千円、平成 26 年度)
- 12) 科学研究費補助金・基盤研究 (A) (一般)「消費者取引に伴うリテール決済サービス法制の構築」(研究代表者、総額：33,300 千円、平成 27 年度～平成 31 年度)